

平成24年度事業計画書

1. 基本方針

具体的な工業会活動の基本方針は以下の通り。

- (1) 測量機器（測量システム並びにそのソフト作成含む）工業の関係事項につき関係官庁、団体に対する業界代表機関として交渉連絡に関する業務を推進する。
- (2) 測量機器の品質向上、規格の作成・改良等に関する業務を推進する。
- (3) 測量機器工業に関する情報交換、連絡調整に関する業務を推進する。
- (4) 測量機器工業の統計の作成、蒐集と諸資料の配布、機関誌の発行に関する業務を推進する。
- (5) 測量機器の輸出振興のための諸対策の推進に関する業務を推進する。
- (6) 測量機器工業の広報、宣伝に関する業務を推進する。
- (7) 懇談会、研究会、講演会等の開催に関する業務を推進する。
- (8) 測量機器並びに関連製品の販売・修理事業者等との情報交換、連絡調整に関する業務を推進する。
- (9) 測量機器並びに関連製品の検定及び認定に関する業務を推進する。
- (10) 測量機器並びに関連製品の技術研究開発に関する事項。
- (11) J I S マーク認定に関する事項。
- (12) 測量機器並びに関連製品の I S O に関する事項。
- (13) 前各号に掲げるものの他、当法人の目的を達成する為に必要な事業及び業務を推進する。

2. 委員会及び部門会活動

委員会・部門会及び委員長・部門長は下記の通りとし、必要に応じ委員会・部門会を開催し業務の推進を計る。

常任幹事会	幹事長	高梨	恵二氏（ニコン・トリンブル）
国内委員会	委員長	亀田	義則氏（ニコン・トリンブル）
技術委員会	委員長	清水	克昭氏（トプコン）
海外委員会	委員長	佐伯	僚一氏（トプコン）
ISO/TC 172/SC 6 国内分科会		石井	正寿氏（トプコン）
サービス部門長	部門長	菅野	幸男（T I アサヒ）
広報部門会	部門長	春岡	裕史氏（トプコン）
G P S 部門会	部門長	小川	貴司氏（トプコン）
ソフト部門会	部門長	杉原	公紀氏（ニコン・トリンブル）
用品部門会	部門長	高橋	時雄氏（工業会技術顧問）
検定部門会	部門長	鈴木	晶夫氏（工業会検定センタ）

3. 具体的な活動内容

(1) 標準化事業

① ISO 国際規格関係

ア. ISO/TC172/SC6 改訂提案作成

- ・ ISO 12858-1 Invar Staff(精密標尺) DIS 作成
- ・ ISO 12858-2 Tripod (三脚) JIS との整合のための提案
- ・ ISO 17123-8 GNSS(RTK) 不確かさ導入して提案
- ・ ISO 9849 測量機器用語改訂 CD 案作成

イ. ISO/TC172/SC6 回答原案作成

・ 回答原案作成

ISO DIS 17123-5 Totalstation

ISO FDIS 16331-1 HHDM (ハンドヘルド距離計)

ISO FDIS 17123-6 Rotating Laser

ウ. 国際会議

平成24年10月11日(水)～13日(金)(於 ドイツ)

② 工業標準 (JIS) 規格関係

JIS B 7912-1 理論 今年度後半、改訂への着手予定

(2) 行政関係事業

① 国土交通省総合技術開発プロジェクト

「高度な国土管理のための複数の衛星測位システム (マルチGNSS) により高精度測位技術開発」(平成23年～26年)

② 国土交通省国土地理院「作業規定準則 解説と運用」改定に伴う支援

平成21年4月施行「作業規定準則」「解説と運用」の改定・見直し
が測量団体関係者でおこなわれ、工業会として検証作業検討・実施、
検討等、委員会への委員派遣及び工業会委員会・部門会による意見提
案を積極的に行う。

③ 国土交通省国土地理院「公共測量におけるMMSを用いた標準的作業 方法検討委員会」審議内容検証

- ・ MMS マニュアル骨子案作成後、条文素案を作成
- ・ マニュアル素案の実証実験計画
- ・ 準則改定課題整理
- ・ MMS 測量マニュアル案作成

④ 地籍調査記載統一帳票(案)検討

地籍調査記載方法が煩雑なため、システム開発メーカーは複数の開発が
必要であり、全国国土調査協会と連携し、統一帳票(案)を作成する。

(3) 一般事業

① 情報化施工の一般化推進技術

一般化推進技術としてMC技術(モータグレーダ)、TSを用いた出来形
管理技術(土工)が設定され、当該技術はH25年度から国の直轄工事

に適応されることになっている。

平成22年及び平成23年度の普及推進進捗状況は以下の通り。

【活用工事件数】

平成21年度に比べて平成22年度は1.5倍に増加（336件）
平成23年度は337件。

【活用工事件数に対する活用回数（実績／目標）】

MC技術（モータグレーダ）：平成22年度 53件（目標30～40件）
平成23年度 29件（目標 - ）

TS出来形（土工）：平成22年度 213件（目標150～200件）
平成23年度 242件（目標 - ）

【施工者希望工事の割合】

MC技術（モータグレーダ）：平成21年度15%、平成22年度66%、
平成23年度62%

TS出来形（土工）：平成21年度50%、平成22年度47%、
平成23年度54%

活動計画は以下の通り。

ア. 「TSを用いた出来形管理技術の普及推進（一般化）」

国官技第347号国総公第85号（平成24年3月29日）国土交通省大臣官房による「情報化施工技術を活用した施工管理・検査について」が各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局宛に通達され、以下の要領（案）が正式に発出された。平成24年度から本要領（案）に基づき直轄工事が適用となる。

- ・TSを用いた出来形管理（データ交換標準 Ver 4.0 対応）

土工編、舗装編

- ・TS、GNSSを用いた盛土の締固め管理

平成23年度の国の直轄工事施工件数はTSによる出来形管理技術（河川・土工）は300～400件（平成22年度 213件）また平成24年度は700～800件が予定されている。

国総研HPの「TS出来形情報サイト」にリンクできるように当工業会HPに「TS出来形ソフトウェア機能接続確認サイト」を開設し、相互接続可能なソフトウェア状況をユーザに情報を提供する仕組みを構築した。

イ. 人材育成について

施工者に対する教育・研修は施工総研や各企業が随時行っている。

他方、発注者に対しては教育研修プログラムの全容が明らかになっておらず、平成22年度のアンケート結果から未経験者が監督・検査を行っている現状が明らかになった。監督・検査に携わる方は少なくとも一定の知識・技術力を備えている必要があるとの認識から本省を通じて各地方整備局の実態調査を依頼し、調査結果に基づき工業会サイドでその対応の検討を進める予定である。

ウ. 「RTK-GNSSを用いた出来形管理技術」

土工の出来形管理への適用性（特に測位精度・バラツキ）について再検討必要との判断で当初予定より1年遅れの平成24年度要領の策定となっていたが諸般の事情で大幅に遅れている。本技術は現場作業の効率化の観点から利用価値があり、他方、現在の要求仕様（高さ精度）を満たすことは技術的にかなりハードルが高く、RTK-GNSS技術の特性を活かした管理基準・要領の検討を引き続き国総研が推進していく。当工業会も引き続き協働して実験に協力する。

エ. 「ノンプリズTSを用いた出来高計測技術(舗装編)」

ノンプリズムTSの利便性の良さから利活用の一環として舗装における出来高計測に利用できないかとの施工者からの意見を元に平成23年度に関東地方整備局から施工技術総合研究所に検討依頼がなされ、当工業会も協働して適応性実験を行った。

結果として検証したテストサイトにおいては利用できる可能性が高いことが判明したので、今後本結果を基に関東地方整備局と連携しながら展開を考えていきたい。

オ. マシンコントロール(モータグレーダ)技術

施工において活用される技術として平成25年度一般化の推進を図る技術として設定されており、平成25年度より舗装工事（Aランク工事は全て、Bランク工事については5,000㎡以上の路盤工事）において一般化することになっている。

平成23年度試行工事件数60～80件、平成24年度試行予定件数100件となっている。

② 実用化検討技術

- ・ TS、GNSSによる盛土の締固め管理技術
- ・ MC技術（ブルドーザ）
- ・ MG技術（バックホウ）

TS、GNSSによる盛土の締固めについては平成24年3月通達によって要領（案）が発出され、一般化に向けて試験施工を通じて検討が進められている。他のMC、MG技術においても同様試験施工を通じて検討が進められている。

（関係機関：国土交通省総合政策局公共事業企画調整課、国土技術政策総合研究所情報基盤研究室、(独)土木研究所、(社)建設機械化協会施工技術総合研究所）

(5) 東日本大震災復興支援・スマートシティ構想対応

- ・ 継続的な復興支援を行い、会員及び被災地区復興測量に対する支援策を各委員会・部門会審議を通じ検討していく。又、測量関連団体で設置している「復興測量支援協議会」にて連携を密にし、実効ある施策を展開する。
- ・ スマートコミュニティアライアンス（JSCA）加入を契機とし、測量・地

理空間情報分野との関わりを工業会内部で審議し、情報を会員各位に提供することにより、事業の創造を図る。

(6) 海外の規制対応

- ・ 東南アジアにおける「測量機器模倣品・偽造品問題」につき指導機関・経済産業省産業製造局産業機械課及び関連機関より情報を入手し、海外委員会を中心にその対応を推進する。
- ・ 欧州 R o T H 規制勉強会参加・情報収集（経済産業省）

(7) 工業会機器検定・認定事業に関する主な活動

① 機器検定

- ・ 検定に関する改善を推進する。（検定期間短縮、生産性の向上等）
- ・ 平成 24 年度より、新料金（4 月 1 日付）となり、平均 2 % の引き下げで実施する。

② 校正・検査認定制度の会員への制度理解周知策として施策を検討し、併せて外部団体（I S O 審査員等）への制度周知を推進していく。制度の質的向上策を国内委員会中心に検討を進める。

(8) 表彰関係

- ① 政府等の表彰（褒章、叙勲）について積極的に候補者を推薦する。
- ② 工業会表彰（経営者、従業員）を行う。

(9) 経営者を対象にした研修会検討・実施

常任幹事会及び関連委員会の意見を聴き計画実施する。

測量業界課題と対策、経営指針、健康管理等の課題につき有識者による講演を検討する。併せて会員相互の意見交換の場を設定する。

(10) その他

① 賀詞交歓会、春季懇親会の開催(予定)

理事会・総会・表彰	平成 24 年	5 月 21 日(月)	機械振興会館
懇親会	平成 24 年	5 月 21 日(月)	東京プリンス
賀詞交歓会	平成 25 年	1 月 15 日(火)	東京プリンス

② 各種測量機競技会への支援

日本農業クラブ全国大会、高校生ものづくりコンテストへの支援)

③ (社) 日本測量協会機関紙「測量」に「測量機を知ろう」の表題で連載し、測量機器の広報普及を図る。

④ 会員名簿・関連資料発行

平成 25 年度版（平成 25 年 4 月 1 日発行）として、正会員・賛助会員並びに認定事業者紹介を含めた会員名簿を作成、併せて、会員への有益な情報を遅滞なく作成・配布する。

以 上